

平成 3 1 年度

下関市一般会計予算

平成 31 年度 下関市一般会計予算

平成 31 年度下関市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 114,510,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 4 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		33,188,265
	1 市民税	15,270,462
	2 固定資産税	13,975,343
	3 軽自動車税	726,461
	4 市たばこ税	1,761,722
	5 特別土地保有税	404
	6 入湯税	27,770
	7 都市計画税	1,426,103
2 地方譲与税		785,802
	1 地方揮発油譲与税	206,295
	2 自動車重量譲与税	516,432
	3 特別とん譲与税	34,075
	4 森林環境譲与税	29,000
3 利子割交付金		80,165
	1 利子割交付金	80,165
4 配当割交付金		165,485
	1 配当割交付金	165,485
5 株式等譲渡所得割交付金		156,865
	1 株式等譲渡所得割交付金	156,865
6 地方消費税交付金		4,706,524
	1 地方消費税交付金	4,706,524
7 ゴルフ場利用税交付金		41,169
	1 ゴルフ場利用税交付金	41,169
8 自動車取得税交付金		109,740
	1 自動車取得税交付金	109,740
9 環境性能割交付金		41,706
	1 環境性能割交付金	41,706
10 国有提供施設等所在市助成交付金		74,323
	1 国有提供施設等所在市助成交付金	74,323
11 地方特例交付金		527,720
	1 地方特例交付金	210,361
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	317,359
12 地方交付税		26,152,308
	1 地方交付税	26,152,308
13 交通安全対策特別交付金		49,914
	1 交通安全対策特別交付金	49,914
14 分担金及び負担金		784,804
	1 分担金	21,344
	2 負担金	763,460
15 使用料及び手数料		3,823,605
	1 使用料	2,869,953

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手数料	953,652
16 国庫支出金		16,688,960
	1 国庫負担金	14,188,826
	2 国庫補助金	2,430,213
	3 委託金	69,921
17 県支出金		8,174,386
	1 県負担金	5,070,781
	2 県補助金	2,506,239
	3 委託金	597,366
18 財産収入		196,763
	1 財産運用収入	111,961
	2 財産売払収入	84,802
19 寄附金		428,227
	1 寄附金	428,227
20 繰入金		3,348,181
	1 特別会計繰入金	288,000
	2 基金繰入金	3,060,181
21 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
22 諸収入		5,344,152
	1 延滞金、加算金及び過料	110,606
	2 市預金利子	481
	3 貸付金元利収入	2,542,434
	4 収益事業収入	700,000
	5 雑入	1,990,631
23 市債		9,040,936
	1 市債	9,040,936
歳 入	合 計	114,510,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		588,913
	1 議会費	588,913
2 総務費		11,047,526
	1 総務管理費	9,002,568
	2 徴税費	1,164,037
	3 戸籍住民基本台帳費	482,799
	4 選挙費	226,078
	5 統計調査費	63,564
	6 監査委員費	108,480
3 民生費		46,142,380
	1 社会福祉費	22,965,621
	2 児童福祉費	15,379,105
	3 生活保護費	7,792,654
4 衛生費	4 災害救助費	5,000
		9,548,025
	1 保健衛生費	3,191,577
	2 病院費	1,188,776
	3 清掃費	5,073,798
5 労働費	4 上水道費	93,874
		279,986
6 農林水産業費	1 労働諸費	279,986
		4,695,779
	1 農業費	2,235,530
	2 林業費	338,994
7 商工費	3 水産業費	2,121,255
		5,201,501
	1 商工費	3,130,401
8 土木費	2 観光費	2,071,100
		11,760,767
	1 土木管理費	363,574
	2 道路橋りょう費	2,327,596
	3 河川費	494,155
	4 港湾費	2,313,268
	5 都市計画費	2,659,172
	6 下水道費	2,454,529
7 住宅費	1,148,473	
9 消防費		3,428,401
	1 消防費	3,428,401
10 教育費		7,786,339
	1 教育総務費	1,068,827
	2 小学校費	1,250,336
	3 中学校費	648,999
	4 高等学校費	565,465

第2表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	本庁舎整備事業（第2期）	400,000	平成31年度	148,000
				平成32年度	252,000
7 商工費	2 観光費	豊田道の駅温浴施設改修事業	279,000	平成31年度	179,000
				平成32年度	100,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	角島大橋線道路整備事業	138,600	平成31年度	47,200
				平成32年度	91,400
	7 住宅費	白雲台住宅改修事業	170,000	平成31年度	60,000
				平成32年度	110,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
システム共通基盤機器更新業務	平成32年度から 平成37年度まで	733,000
グループウェアシステム借上料	平成32年度から 平成36年度まで	48,000
市税コンビニエンスストア等収納代行業務	平成32年度から 平成33年度まで	14,916
個人市県民税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	平成32年度	18,483
固定資産税及び軽自動車税納税通知書等作成及び封入・封かん業務	平成32年度	12,353
戸籍総合システム借上料	平成32年度から 平成36年度まで	141,247
システム共通基盤機器更新に伴う関連システム改修業務	平成32年度	2,235
下関市公衆浴場設備等改善資金利子補給	平成32年度から 平成41年度まで	320
一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務	平成32年度	12,000
農業近代化資金利子補給	平成32年度から 平成38年度まで	364
新規就農資金利子補給	平成32年度から 平成46年度まで	1,204
農業経営基盤強化資金利子補給	平成32年度から 平成42年度まで	6,606
漁業近代化資金利子補給	平成32年度から 平成53年度まで	2,522
山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成31年度から 平成33年度まで	平成31年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額
乃木浜総合公園天然芝維持管理業務	平成32年度から 平成33年度まで	44,000
白雲台団地建替事業(第1期)	平成32年度から 平成35年度まで	1,722,300
学籍・就学援助システム借上料	平成32年度から 平成36年度まで	48,812

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備債	1,505,700	債券発行又は普通貸借	2.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（据置を含む）において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
情報基盤整備債	113,500	同上		
地域振興事業債	4,500	同上		
清掃施設整備債	424,100	同上		
上水道出資債	10,900	同上		
労働福祉施設整備債	63,700	同上		
農業基盤整備債	251,500	同上		
造林債	38,400	同上		
小規模治山債	1,500	同上		
漁港整備債	699,100	同上		
漁場整備債	2,700	同上		
観光施設整備債	179,000	同上		
道路整備債	663,800	同上		
河川整備債	81,900	同上		
急傾斜地崩壊対策債	77,500	同上		
港湾整備債	28,700	同上		
都市計画債	245,400	同上		
公園整備債	183,100	同上		
住宅建設債	228,800	同上		
消防施設整備債	289,700	同上		
教育総務債	22,200	同上		
高等学校整備債	20,000	同上		
社会教育施設整備債	5,400	同上		
社会体育施設整備債	43,500	同上		
災害復旧債	10,000	同上		
過疎地域自立促進特別事業債	175,000	同上		
臨時財政対策債	3,671,336	同上		
計	9,040,936			